

第1回道州制推進道民会議の議論

会議での委員の発言をもとに整理

< 目指す北海道の姿 >

< 日本の北海道・世界の北海道の可能性 >

- ・北海道の特色を生かすことが必要。食に代表される第1次産業、これを第2次、3次産業と連携を図りながら価値を高める。
- ・北海道が自立した地域を目指すなら、観光が大きな柱。
- ・消費者と生産者が連携し、地元の資源を地元で活用して経済の活性化を図る産消協働が重要。
- ・拠点病院と周辺の医療サービスを組み合わせた医療の確保が重要。
- ・知のインフラが重要。

< 自治体のあり方 >

- ・道州制の意義というのは、権限と財源を責任も含めて、国から住民にいかにか近づけていくかということ。
- ・補完性の原理を大原則として考えることが必要。
- ・現在、地方6団体と国の協議の場を設けて三位一体改革を進めているが、道州制に向けてはこのような仕組みも重要。
- ・現在の財政制約や税の偏在を踏まえた議論が必要。
- ・国の地方支分部局と道庁との機能統合が課題。
- ・自分たちのことは自分たちで決めることに意義がある。
地域デモクラシーの活性化の視点が必要。
- ・住民に最も近い基礎自治体に権限・財源を移していくことが必要。
- ・基礎自治体のあり方は多様性が重要。単なる規模の拡大以外の価値、あり方が必要。
- ・役所が中核的なものはすべて担うにせよ、地域でできることは地域でやっていくことが重要。
- ・合併によりこれまでの議会がなくなる地域があるかもしれないが、議会がなくても、行政体でなくても、自治区をつくったりして、そこできめ細かなことをやっていくことも考えられる。
- ・北海道は30ぐらいの基礎自治体でもいいという考え方もある。

< 住民自治 >

- ・まず「自助」。次に「協働」「共助」。お互いを助けあう。その中で手に余るところは「公助」。今までは行政的な支援をどう仰ぐかという公助が先立ったが、逆に考えなければならない。
地域主権は住民主権であり、行政にお願いするのではなく自分たちでやっていくということが重要。
- ・道民の意識をみずから担い手であるという方向に変えていく、そういう住民自治の仕組みを自治の姿の中に位置付けることが必要。
- ・意識を上げるためには、分かりやすい仕組みをつくることが重要。つまり、透明性を高めるために権限移譲をする。
分かりやすいところに移ることで住民も注意喚起される。
- ・コミュニティごとに自治区を設けて、地域の生活や環境、福祉の問題等を地域に任せていく議論が必要。
- ・地域のいろいろな団体も地域自治、住民自治に参画していくことが必要。

< 住民の意識改革 >

- ・一人一人がこの社会の中で果たすべき責任や役割をしっかりと自覚しながら、それを実際の行動につなげていく。
その意識改革が重要。
- ・一人一人がどれだけ本気になれるか、やる気になれるかが大事。一人一人がどう動機をつくっていけるか。
- ・個々の自立イコール北海道の自立。
- ・子供をはぐくむ視点を。
- ・評価の域を超え、行動に移す「時のムーブメント」を。

< 議論の方向性 >

- ・自治のあり方をしっかり考えていく、北海道の自治の体制を全体的に見直すことが必要。
- ・どうやって議論して、どうやって方向性を決定したかという仕組み、方法を十分に考えておくことが必要。
- ・30年先、50年先を見据えた北海道づくり、地域づくりを考えることが必要。
- ・道州制というのは、誰のためにやるのか、何のためにやるのか、生活はどう変わるのか見せていくことが必要。
- ・道州制の全体像を描き、どこの議論をしているかという地図が必要。どこから議論・取り組みを始めてもいい。